

今 考えざるべからず

BCP対策

◇ 4 ◇

継続に悪影響を与えるケースも見られる。

実際に、新潟県中越沖地震の際には、部品メーカーのダメージが原因となり、国内の自動車生産が一時中断を余儀なくされたが、業界が協力して早期復旧が図られた。

有事における被害や問題は取引先企業を含めて連鎖する。代替調達が困難な商材を扱う企業の事業中断が、取引先の事業

結している企業は、まず

ありえない。取引先や協力会社が存在するからだ。BCPは周辺企業との連携なしには達成できないポイントが多い。自社努力だけでは解決できないケースは決して少なくないのだ。

問題発生時にごう対応するのか、日ごろから連携しておく必要がある。先進的な例では、共同

でBCP訓練に取り組む業界もある。消費財・流通業界では25年前から、メーカー・卸売業間の受発注業務などのやりとりを共同で行

える電子データ交換(EDI)システムを構築してきた。9月1日にはEDIシステムを運用するプラネットが中心となり、ネットワークの接続

先切り替えや、緊急連絡手段の作動とあて先の妥当性を確認する防災訓練を開催。後日、参加した企業を含め、消費財のメーカーと卸売業約70社が参加した。

この「EDI障害対応訓練」は今年で5回目を迎えた。各社が生活者に商品を提供し続けるという社会的使命を果たすためにも、業界で最も重要な訓練の一つと認識されていると言える。

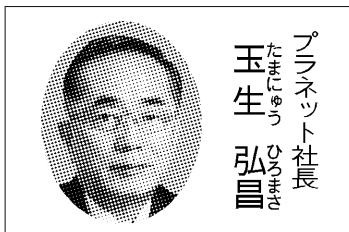
取引先など周辺企業とのBCPの共有・連動は意識だけでなく、精度を高める意味でも重要である。策定したBCPが適切であり、かつ現実的に意味があるものかどうか。事業継続に関して自社とは異なる視点から判断し備えられる点でもメリットは大きい。

(おわりの)

事業継続計画(BCP)は自社だけでなくごま

らず、周辺との連動の必要性が増しつつある。

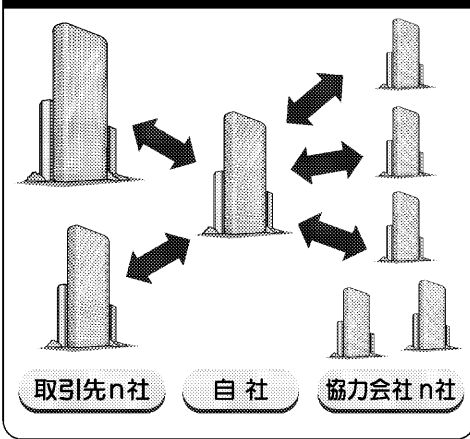
昨今、企業は業務を部分的に専門性の高い社外の協力会社に外注するという体制をとる傾向が強い。経営体質の改善、業務合理化のためだ。もちろん不況の影響もある。



プラネット社長
玉生 弘昌
たまき ひろあき

今後のBCP

周辺企業とのBCP連動イメージ



周辺企業と共有・連動を